

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年6月1日

(第108期) 至 昭和55年5月31日

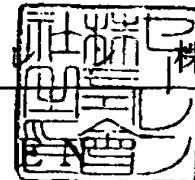
大 蔵 大 臣 殿

昭和55年8月30日提出

会 社 名 セ ー レ ン 株 式 会 社

英 訳 名 S E I R E N C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠



本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 大 木 幸 生

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 市 川 忠 太

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共48枚)

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
(1) 会社の目的	6
(2) 事業の内容	6
(3) 事業内容の変更等	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4. 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失	16
第 5. 経理の状況	17
監査報告書	18
1. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	24
(3) 利益金処分計算書	29
(4) 附属明細表	30
2. 主な資産, 負債及び収支の内容	37
3. 資金繰状況	41
4. その他	42
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	43
第 7. 株式事務の概要	44

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 12 年 5 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 52. 5. 31 (第 105 期)	25,182 千円	1,698,462 千円	転換社債の転換 25,182 千円
昭和 53. 5. 31 (第 106 期)	181 千円	1,698,643 千円	転換社債の転換 181 千円
昭和 54. 5. 31 (第 107 期)	614 千円	1,699,257 千円	転換社債の転換 614 千円

(注) 1. 昭和 55 年 5 月 31 日(第 108 期末)現在 第 1 回物上担保付転換社債残高 731,500 千円
 転換価格 220 円

2. 昭和 55 年 6 月 1 日より昭和 55 年 7 月 31 日までの転換社債の転換による資本金の増加額 750 千円
 第 1 回物上担保付転換社債残高 728,200 千円
 転換価格 220 円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
66,000,000 株	33,985,140 株

発 行 済 株 式	記名, 無記名の別及び 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
		記名式, 額面株式	普 通 株 式	33,985,140 株	50 円	東京証券取引所第 1 部 大阪証券取引所第 1 部

(注) 昭和 55 年 6 月 1 日より昭和 55 年 7 月 31 日までの転換社債の転換による発行済株式総数の増加 15,000 株

4. 株式の状況

(昭和 55 年 5 月 31 日現在)

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 7,036 株

区 分	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 -	人 27	人 21	人 112	人 1 (1)	人 4,669	人 4,830
所有株式数 (イ)	株 -	株 5,448,722	株 165,764	株 8,780,777	株 105 (105)	株 19,589,772	株 33,985,140
発行済株式総数に 対する (イ) の割合	% -	% 16.03	% 0.49	% 25.84	% -	% 57.64	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以 上	500 千株 以 上	100 千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 4	人 7	人 38	人 23	人 322	人 476	人 3,347	人 613	人 4,830
所有株式数 (イ)	株 6,385,697	株 4,571,677	株 7,219,406	株 1,579,257	株 5,446,347	株 2,916,802	株 5,785,347	株 80,607	株 33,985,140
株主総数に対する (ロ) の割合	% 0.08	% 0.14	% 0.79	% 0.48	% 6.67	% 9.85	% 69.30	% 12.69	% 100.00
発行済株式総数に 対する (イ) の割合	% 18.79	% 13.45	% 21.24	% 4.65	% 16.03	% 8.58	% 17.02	% 0.24	% 100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,215千株	6.52%
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	1,914	5.63
セーレン共栄会	福井市毛矢1丁目10-1	1,186	3.49
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	1,071	3.15
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	910	2.68
黒川誠一	██████████	847	2.49
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	599	1.76
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	583	1.72
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	567	1.67
株式会社加藤ビルディング	東京都中央区八重洲1丁目7-14 岩崎ビル2階	541	1.59
計		10,433千株	30.70%

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第106期	第107期	第108期
決算年月	昭和53年5月	昭和54年5月	昭和55年5月
1株当り配当額	5円 (-)	5円 (-)	3円 (-)
1株当り当期純利益	-	-	-
1株当り当期利益	11円55銭	10円71銭	2円51銭
1株当り純資産額	128円85銭	133円73銭	130円39銭
配当性向	43.30%	46.70%	119.43%

(参考)

1. 1株当り当期利益 $\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均株数}}$
2. 1株当り純資産額 $\frac{\text{純資産額}}{\text{期末株数}}$
3. 配当性向 $\frac{\text{配当金}}{\text{当期利益}}$

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第106期		第107期		第108期	
	決算年月	昭和53年5月		昭和54年5月		昭和55年5月	
	最 高	224円		270円		227円	
	最 低	143円		200円		150円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高、最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和54年12月	昭和55年1月	昭和55年2月	昭和55年3月	昭和55年4月	昭和55年5月
	最 高	175円	172円	180円	175円	157円	225円
	最 低	167円	170円	170円	165円	151円	154円
	売 買 高	45千株	25千株	13千株	9千株	35千株	117千株

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所による。

7. 役員略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役社長	黒川 誠一 (大 4. 3. 30生)	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 昭和31. 1 同 昭和35. 1 同 昭和38. 6 同 昭和41. 1 同 昭和46. 11 アルマジヤパン株式会社	取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役社長 取締役社長(兼)	847千株
取締役副社長 (営業本部長)	前田 勝 (大 5. 2. 22生)	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和49. 1 同 昭和51. 7 同	取締役 常務取締役 取締役副社長	122千株
専務取締役 (総務部、人事部) (経理部、システムセンター担当)	越野 閃三 (大13. 2. 22生)	昭和19. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 昭和49. 1 同 昭和51. 1 セーレン電子株式会社 昭和51. 7 セーレン株式会社	取締役 常務取締役 取締役社長(兼) 専務取締役	30千株
常務取締役 (生産本部長)	堀江 新 (大14. 2. 24生)	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和51. 7 同	取締役 常務取締役	71千株
常務取締役 (関連事業本部長)	諸 新一 (大12. 11. 25生)	昭和22. 9 京都大学工業化学科卒 昭和28. 3 セーレン株式会社入社 昭和49. 1 同 昭和51. 7 同 昭和55. 5 セーレンミサワホーム株式会社 昭和55. 5 株式会社ラリオ	取締役 常務取締役 取締役社長(兼) 取締役社長(兼)	1千株
常務取締役 (社長室長)	藤井 綱男 (大11. 3. 31生)	昭和16. 12 京城高等商業卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和52. 8 同	取締役 常務取締役	20千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役	植松健悟 (大5.10.5生)	昭和14.3 東京商科大学卒 昭和40.5 旭化成工業株式会社 昭和40.12 同 昭和45.1 セーレン株式会社 昭和47.11 旭化成工業株式会社 昭和49.11 同	取締役 常務取締役 取締役 専務取締役 取締役副社長	0千株
取締役	山越重義 (大13.5.25生)	昭和23. 神戸経済大学卒 昭和47.11 帝人株式会社 昭和52.1 同 昭和53.8 セーレン株式会社 昭和54.6 帝人株式会社	取締役 常務取締役 取締役 専務取締役	0千株
取締役	加藤尚 (明31.3.19生)	昭和21.10 株式会社加藤ビルディング 昭和27.11 福井放送株式会社 昭和30.10 株式会社加藤尚 昭和35.1 セーレン株式会社	取締役社長 取締役社長 取締役社長 取締役	122千株
取締役	黒川昭 (昭2.8.8生)	昭和22.3 福井工業専門学校卒 昭和26.3 セーレン株式会社入社 昭和46.1 同 昭和53.8 株式会社ナゴヤセーレン	取締役 取締役社長(兼)	374千株
取締役 (営業本部副本部長)	山田昭和 (昭5.9.11生)	昭和26.3 横浜経済専門学校卒 昭和26.3 株式会社北陸銀行入社 昭和48.7 同 昭和50.8 セーレン株式会社	安江町支店長 取締役	5千株
取締役 (営業本部副本部長)	中野慎之助 (昭11.1.10生)	昭和33.3 福井大学工学部卒 昭和33.3 セーレン株式会社入社 昭和50.8 セーレン株式会社	取締役	14千株
取締役 (生産本部副本部長) (技術部長)	平野忠男 (昭4.1.1生)	昭和23.3 福井工業専門学校卒 昭和23.3 セーレン株式会社入社 昭和52.8 同	取締役	5千株
取締役 (人事部長)	松島稔雄 (昭2.3.19生)	昭和23.3 福井工業専門学校卒 昭和28.11 セーレン株式会社入社 昭和52.8 同 昭和55.5 福井ハウジング株式会社	取締役 取締役社長(兼)	26千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数	
監査役	山崎金松 (大4.3.1生)	昭和11.3	京都高等工芸卒	取締役 常務取締役 監査役	108千株
		昭和11.4	セーレン株式会社入社		
		昭和36.1	同		
		昭和43.1	同		
		昭和50.8	同		
監査役	内山敏夫 (大9.5.17生)	昭和16.2	桐生高等工業卒	監査役	6千株
		昭和22.2	セーレン株式会社入社		
		昭和53.8	同		
監査役	八木熊吉 (大14.1.22生)	昭和26.3	早稲田大学商学部卒	取締役社長 監査役	22千株
		昭和28.5	フクビ化学工業株式会社		
		昭和53.8	セーレン株式会社		
計	17名				1,773千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和55年5月31日現在

区分	従業員数			平均年齢			平均勤続年数			平均給与月額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 301	人 85	人 386	才 40.1	才 29.7	才 37.8	年 19.1	年 9.6	年 17.0	円 243,981	円 119,918	円 216,270
現業職員	1,427	392	1,819	38.0	33.6	37.0	16.7	12.6	15.8	242,235	132,449	218,611
計	1,728	477	2,205	38.3	33.0	37.2	17.1	12.1	16.0	242,540	130,176	218,199

- (注) 1. 上記には、臨時工24名は含まない。
 2. 平均給与月額は、税込で基準外給与を含み、賞与は含まない。
 3. 当社の労働組合所属組合員数は2,095名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。
 特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品ならびにその原料の精練、染色、捺染およびその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売および輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造および販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造および販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業および不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設およびレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術および情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行っている事業の内容は、次のとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出及び内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染及び樹脂加工、その他の加工

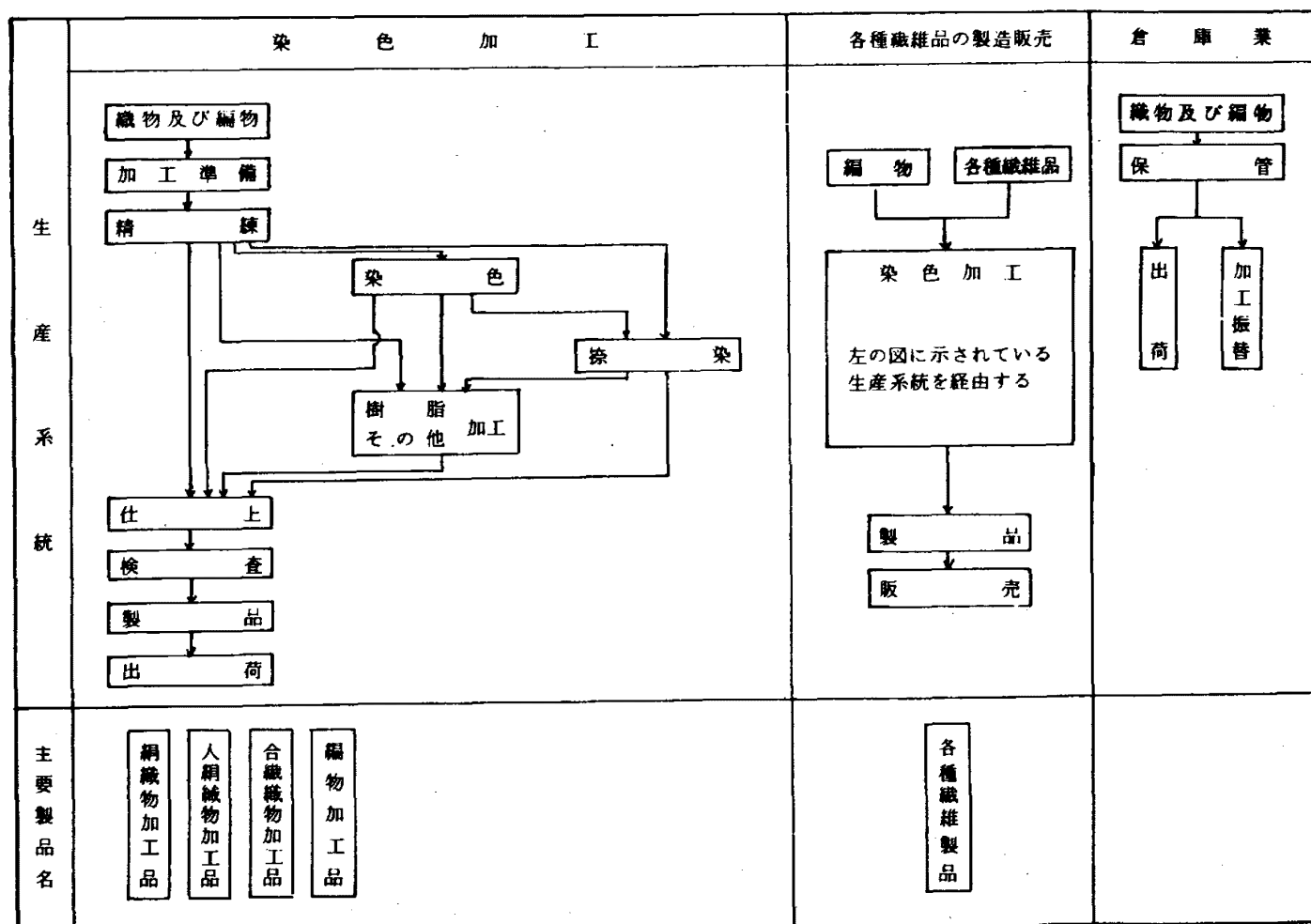
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和25年12月20日より、織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行う。なお、昭和36年11月25日倉庫業法（昭和31年法律第121号）による許可を受けている。（港倉494号）

4. 生産系統を図示すると、次のとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合は、次のとおりである。

区 分	第 107 期	第 108 期
	(昭和53.6.1~昭和54.5.31)	(昭和54.6.1~昭和55.5.31)
織 物 加 工	55.05 %	53.21 %
編 物 加 工	22.66	22.24
計	77.71	75.45
繊維製品その他の販売	22.16	24.45
倉 庫 業	0.13	0.10
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

- ・ アメリカ、バンクロフト社より技術導入(1964年4月19日付 外資法認第870号)

内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権及び商標の使用の許諾

期 間 1969年4月19日より15カ年間

第 3. 営業の状況

1. 概 況

当期の繊維業界においては、需給関係は比較的堅調であったが、原燃料価格の大幅な上昇や金利負担の増大など依然厳しい状況が続き、特に染色業界は、原油価格急騰の影響が大きく、生産コストの大幅な上昇に見舞われ、業績は急激に低下しました。

このような状況下において、当社は、省エネルギー対策を中心とした徹底したコストダウンを図ると共に、積極的な販売活動と差別化商品の開発などに全力を傾注した結果、当期の業績は、売上高で前期比6%の増収となりましたが、経営損益では急激なコストアップを吸収できず約2億9千9百万円の損失を計上することとなり、当期利益は特別利益により約8千5百万円計上することができました。

(加工部門)

当期は、差別化商品の開発や販売力の強化に努めた結果、売上高は約183億円と前期比3%の増収となりましたが、損益面では徹底したコストダウン対策にもかかわらず、エネルギー費の高騰をはじめとする激しいコストアップにより、業績低下を余儀なくされました。

加工内容をみますと、ナイロン織物及びポリエステル薄地織物は低迷しましたが、化繊織物、体育衣料及び産業資材が順調な業績を収めました。

(製品営業)

当期は、非衣料分野の拡充と、在庫管理・資金管理の強化充実を図り、業績向上に努めた結果、産業資材部門が堅調に推移し、売上高で約60億円と前期比17%の増収となり、利益も前期を上回ることができました。

2. 生産能力

最近の生産能力の推移(月産能力)

(加工部門)

(単位 千米)

区 分		第 107 期	第 108 期
		(昭和54年5月31日現在)	(昭和55年5月31日現在)
織 物	絹	800	800
	人絹その他	4,000	4,000
	合 織	9,000	9,000
編 物		3,200	3,200
計		17,000	17,000

(注) 生産設備の稼働を1日20時間、1カ月21日操業として算出した。

(倉庫部門)

(単位 ton)

区 分		第 107 期	第 108 期
		(昭和54年5月31日現在)	(昭和55年5月31日現在)
織物等の保管		920	920

3. 生産実績

(イ) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分	加工数量	月 平 均 加工数量	加工数量 百分比(%)	加工数量 稼働率(%)	
第107期 (自 昭和53.6.1 至 昭和54.5.31)	織 物	絹	11,701	975	5.5	121.9
		人絹その他	45,611	3,801	21.4	95.0
		合 織	115,338	9,612	54.2	106.8
	編 物	40,324	3,360	18.9	105.0	
	計	212,974	17,748	100.0	104.4	
第108期 (自 昭和54.6.1 至 昭和55.5.31)	織 物	絹	8,451	704	3.9	88.0
		人絹その他	50,828	4,236	23.2	105.9
		合 織	118,475	9,873	54.2	109.7
	編 物	40,934	3,411	18.7	106.6	
	計	218,688	18,224	100.00	107.2	

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第107期831千米、第108期1,307千米、製品加工高(内部取引)第107期5637千米、第108期4,665千米が含まれている。

(販売部門)

各種繊維製品の加工販売を行っており、その仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 1 0 7 期	第 1 0 8 期
	(昭和53.6.1~昭和54.5.31)	(昭和54.6.1~昭和55.5.31)
織物・編物等	3,359,981	4,593,050

(倉庫部門)

倉庫部門の保管、取扱実績は5. 販売実績(イ)販売実績(倉庫部門)に記載してある。(11頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

期 別	区 分	前期繰越	当期受入	当期消費	当期残高	備 考
第107期 (自 昭和53.6.1 至 昭和54.5.31)	染 料	17,282 kg	833,555	798,384	52,453	各種染料
	原 料	221,116 kg	10,742,627	10,567,538	396,205	化学薬品
	燃 料	1,456 ton	52,604	52,880	1,180	重油外 (ただし重油比率1とする)
第108期 (自 昭和54.6.1 至 昭和55.5.31)	染 料	52,453 kg	860,590	868,349	44,694	同 上
	原 料	396,205 kg	10,082,468	10,103,027	375,646	同 上
	燃 料	1,180 ton	44,626	44,224	1,582	同 上

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種類	代表品目	単位	第107期末	第108期末
染料	スミカロン ブラック S-BGL	円/kg	1,300	1,300
	カヤロンポリエステル ネビーブルー TK-SF	"	2,200	2,450
	フオロン ルビン S-2GFL	"	3,400	3,400
化学薬品	液体苛性ソーダ	"	55	70
	酢酸	"	200	270
	ハイドロサルファイト	"	275	305
燃料	C 重油	円/tm	26,590	67,460

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期別	区分	受注高		受注残高		
		数量	金額	数量	金額	
第107期 (自 昭和53.6.1 至 昭和54.5.31)	織物	絹	11,737	317,693	309	8,502
		人絹その他	45,359	1,991,404	1,048	42,963
	合織	117,971	10,980,668	10,500	990,298	
	編物	41,440	6,041,590	3,445	479,109	
	計	216,507	19,331,355	15,302	1,520,872	
第108期 (自 昭和54.6.1 至 昭和55.5.31)	織物	絹	8,334	233,645	192	5,319
		人絹その他	50,938	2,325,920	1,158	52,486
	合織	119,452	10,674,717	11,477	1,036,259	
	編物	40,526	6,154,857	3,037	432,458	
	計	219,250	19,389,139	15,864	1,526,522	

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合は、次のとおりである。

第107期(昭和53.6.1~昭和54.5.31)	数量	34.1%	金額	31.1%
第108期(昭和54.6.1~昭和55.5.31)	数量	34.2%	金額	34.4%

3. 受注高には、次の製品加工高(内部取引)が含まれている。

第107期(昭和53.6.1~昭和54.5.31)	数量	5,637千米	金額	1,084,313千円
第108期(昭和54.6.1~昭和55.5.31)	数量	4,665千米	金額	1,066,940千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米, 金額 千円)

区		分	(昭和55.6~昭和55.8)	(昭和55.9~昭和55.11)	計
織物	絹	数量	2,000	2,000	4,000
		金額	60,000	60,000	120,000
物	人絹その他	数量	12,500	12,500	25,000
		金額	600,000	625,000	1,225,000
物	合織	数量	32,000	33,500	65,500
		金額	3,070,000	3,415,000	6,485,000
編物	物	数量	11,500	11,500	23,000
		金額	1,840,000	1,900,000	3,740,000
計	物	数量	58,000	59,500	117,500
		金額	5,570,000	6,000,000	11,570,000

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定に基づくものであるから、受注実績により修正される。

5. 販売実績

(イ) 販売の経路及びその方法

当社の加工部門は、繊維製品の製造業者、輸出商社並びに内地商社より生地の委託を受けて加工を行い、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は、繊維製品を加工して製造業者及び商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加工部門)

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第107期 (自 昭和53.6.1 至 昭和54.5.31)	織 物	絹	11,701	316,553	975	26,379
		人絹その他	45,150	1,964,936	3,762	163,745
	合 計		112,725	10,326,711	9,394	860,559
	編 物		37,761	5,188,789	3,147	432,399
	計		207,337	17,796,989	17,278	1,483,082
第108期 (自 昭和54.6.1 至 昭和55.5.31)	織 物	絹	8,451	236,828	704	19,736
		人絹その他	50,520	2,289,268	4,210	190,772
	合 計		116,884	10,392,437	9,740	866,036
	編 物		38,168	5,398,016	3,181	449,835
	計		214,023	18,316,549	17,835	1,526,379

(注) 1. 輸出製品は、商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出版売実績の割合及び主要な輸出先は、次のとおりである。

第107期(昭和53.6.1～昭和54.5.31) 数量 34.9% 金額 33.0%

第108期(昭和54.6.1～昭和55.5.31) 数量 34.7% 金額 35.9%

北米、東南アジア、中近東、欧州、オセアニア

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、次のとおりである。

第107期(昭和53.6.1～昭和54.5.31) 織物 数量 3,074千米 金額 404,850千円

編物 数量 2,563千米 金額 679,463千円

第108期(昭和54.6.1～昭和55.5.31) 織物 数量 1,899千米 金額 263,448千円

編物 数量 2,766千米 金額 803,492千円

(販売部門)

(単位 千円)

区 分	第 1 0 7 期		第 1 0 8 期	
	(昭和53.6.1～昭和54.5.31)		(昭和54.6.1～昭和55.5.31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
織・編物売上金等	5,074,277	422,856	5,935,223	494,602

(倉庫部門)

(単位 ton)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第107期 (自 昭和53.6.1 至 昭和54.5.31)	540	3,264	3,174	630
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入		30,287千円	
第108期 (自 昭和54.6.1 至 昭和55.5.31)	630	2,421	2,752	299
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入		23,375千円	

(-) 最近の販売価格の推移

加工料

区分	加工別	附帯加工	品種	規格巾 (センチ)	加工料 (販売価格)(1米長)		備考	
					第107期	第108期		
絹織物	精練			羽二重14匁	74	円 24.00	円 26.00	加工料は標準品の価格を示し、織物、絹物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
				フラット16匁	92	30.50	33.50	
人絹絹物	漂白	クレボニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	48.00	51.00		
	浸染	"	"	92	48.00	51.00		
合繊織物	漂白		ポリエステルデシン	92	60.00	63.00		
			"	92	60.00	63.00		
	浸染		ポリエステル加工糸(カシドス)	92	157.00	157.00		
			ポリエステル加工糸(トロピカル)	153	110.00	110.00		
	ローラープリント		ポ ン ジ ー	153	78.00	87.00		
編物	漂白		ポリエステルトリコット	188	110.00	110.00		
	浸染		"	188	110.00	110.00		
			ポリエステルジャージ	152	137.00	137.00		
	スクリーンプリント		"	152	165.00	165.00		

保管料

区分	級地	従価率		従量率			摘要
		単位	金額	単位	荷姿	金額	
繊維製品	乙地	1,000円につき	86銭	1立方メートルにつき	梱包	370円	昭和55年1月21日より運輸省届出の料金による。
					撒	651円	
	丙地	1,000円につき	78銭	1立方メートルにつき	梱包	340円	
					撒	599円	

荷役料

区分	級地	単位	荷姿	金額	摘要
繊維製品	乙地	1立方メートルにつき	梱包	670円	昭和54年6月14日より運輸省届出の料金による。
			撒	1,292円	
	丙地	1立方メートルにつき	梱包	617円	
			撒	1,189円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生 産 設 備

昭和 55 年 5 月 31 日 現在

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本 社 工 場	32,204 (自有地)	6,887	23,271	172,918	ポ イ ラ 連続精練漂白機 ウ イ ン ス 高温高圧染色機 8色機械捺染機 スクリーン捺染機 転写捺染機 走行式捺染機 ヒートセッター 高圧スチーマー S S S 機 そ の 他	4 1 4 9 3 4 2 2 3 2 3	392,994	合繊織物の加工 2,500 編物の加工 200 織物等の保管能力 150km	365	稼 動
平 泉 工 場	30,800 (自有地)	51,901	17,451	221,267	ポ イ ラ 高温高圧染色機 ウ イ ン ス S S S 機 S S T 機 ヒートセッター そ の 他	4 22 11 1 2 3	493,414	合繊織物の加工 3,100	299	稼 動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	11,150	118,594	ポ イ ラ 高温高圧染色機 高圧スチーマー ヒートセッター S S T 機 スクリーン捺染機 そ の 他	3 22 2 1 3 4	279,251	編物の加工 1,300	237	稼 動
鯖 江 工 場	29,873 (自有地)	316,762	7,636	293,688	ポ イ ラ テンションレスジグガー ウ イ ン ス S S T 機 ヒートカッティング機 そ の 他	2 9 8 2 3	324,026	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 500 合繊織物の加工 700	120	稼 動

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他			従業員 (人)	摘 要	
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)			生産品目及び生産能力 (千米/月)
新 田 第 一 工 場	97,698 (自有地)	264,374	17,314	161,032	ポ イ ラ 連 続 精 練 機 パ ッ デ ィ ン グ 染 色 機 テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 ベ ー キ ン グ 機 S S S 機 ス ク リ ー ン 捺 染 機 そ の 他	5 2 1 3 4 1 3 2 1 2	462,504	人絹その他織物の加工 3,500	243	稼 動
新 田 第 二 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		9,008	86,113	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 織 物 貼 合 機 そ の 他	2 5 4 25 1 3 1	156,464	合繊織物の加工 1,700 編物の加工 50 織物等の保管能力 200 ton	162	稼 動
新 田 第 三 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		11,723	105,510	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 液 流 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー そ の 他	23 5 11 4	303,347	編物の加工 1,250 織物等の保管能力 200 ton	203	稼 動
新 田 第 五 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		12,044	124,145	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	29 3 3 2 1	257,576	合繊織物の加工 1,000 編物の加工 400	190	稼 動
流 通 セ ン タ ー	38,731 (自有地)	57,939	3,804	123,863			9,413	織物等の保管能力 370 ton	4	稼 動
生 産 設 備 計	242,148 (自有地)	700,992	113,401	1,407,136			2,678,989	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 4,000 合繊織物の加工 9,000 編物の加工 3,200 織物等の保管能力 920 ton	1,823	

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	構造	棟数	投下資本(円)	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本社			4,222	鉄骨平家建 鉄骨モルタル 2階建 鉄骨コンクリート 4階建 鉄骨コンクリート 5階建	1 2 1 1	46,402	77,642		382	
体育館 従業員 アパート等	117,271 (自有地) 215 (借地)	400,536	10,774	木造平家建 木造 2階建 鉄骨平家建 鉄筋コンクリート 平家建 鉄筋コンクリート 2階建 鉄筋コンクリート 3階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 7階建 の内5室 鉄筋コンクリート 12階建 の内1室	2 7 1 1 1 4 4 1 1	124,079	7,949			
その他の設備計	117,271 (自有地) 215 (借地)	400,536	14,996			170,481	85,591		382	
合計 (イ+ロ)	359,419 (自有地) 215 (借地)	1,101,528	128,397			1,577,617	2,764,580	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 4,000 合織織物の加工 9,000 編物の加工 3,200 織物等の保管能力 920 km	2,205	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 機械及び装置その他には機械及び装置、構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品を含み建設仮勘定を含まない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和55年5月31日現在 (単位 千円)

設 備 名		予 算 額	資 金 調 達 方 法		既 支 払 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	完 成 後 の 増 加 能 力
			調 達 別	金 額				
省力省資源化計画	省力省資源化設備	1,087,047	借 入 金	700,000	15,135	55. 6	56. 5	818千米/月
			自 己 資 金	387,047				
合 計		1,087,047	借 入 金	700,000	15,135			
			自 己 資 金	387,047				

(注) 設備の新設、拡充の必要性

合理化対策、コストダウン対策及び差別化商品対策によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は減失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

第108期（自昭和54年6月1日至昭和55年5月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井彬恵氏により監査を受け、次頁の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒川 誠 一 殿

作成日 昭和55年8月29日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小酒井公認会計士事務所

公認会計士

小酒井 彬 氏



私は、証券取引法第198条の2に基づき監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和54年6月1日から昭和55年5月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、当期から外貨建短期金融債権債務に対する換算基準を変更したこと（貸借対照表脚注4参照）及び正当な理由により引取品損益の計上基準を変更したこと（損益計算書脚注1参照）を除いては、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表がセーレン株式会社の昭和55年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	第107期(昭和54年5月31日現在)			第108期(昭和55年5月31日現在)			比 較 増 減 (△は減) 千円
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,265,735			1,364,445		98,710
2. 受取手形(注1)(注3)		3,723,068			3,908,368		185,300
3. 売掛金		2,328,894			2,565,507		236,613
4. 製品(注2)		619,377			811,072		191,695
5. 原材料		231,927			291,489		59,562
6. 仕掛加工料		674,868			725,968		51,100
7. 貯蔵品		108,724			91,512	△	17,212
8. 前払費用		24,853			43,119		18,266
9. 短期貸付金		5,714			5,794		80
10. 1年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金(注4)		122,695			251,715		129,020
11. 未収入金		418,948			270,752	△	148,196
12. その他		63,677			58,871	△	4,806
13. 貸倒引当金		△ 104,218			△ 105,689	△	1,471
流動資産合計		9,484,262	52.4		10,282,923	55.4	798,661
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物(注3)	3,247,740			3,255,679			
減価償却引当金	1,569,733	1,678,007		1,678,062	1,577,617	△	100,390
2. 構築物(注3)	825,488			835,108			
減価償却引当金	331,155	494,333		376,371	458,737	△	35,596
3. 機械及び装置(注3)	9,771,930			10,301,673			
減価償却引当金	7,481,933	2,289,997		8,119,769	2,181,904	△	108,093
4. 車輛及び運搬具	146,437			145,574			
減価償却引当金	126,213	20,224		131,499	14,075	△	6,149
5. 工具器具及び備品	435,599			441,897			
減価償却引当金	321,846	113,753		332,033	109,864	△	3,889
6. 土地(注3)		1,148,498			1,101,528	△	46,970
7. 建設仮勘定		5,440			15,135		9,695
有形固定資産合計		5,750,252			5,458,860	△	291,392
(2) 無形固定資産							
1. 無形固定資産		9,362			9,891		
無形固定資産合計		9,362			9,891		529

科 目	第107期(昭和54年5月31日現在)			第108期(昭和55年5月31日現在)			比較増減 (△は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 (注3)(注4)		730,526			743,182		12,656
2. 関係会社株式(注4)		700,433			705,331		4,898
3. 出 資 金		1,098			1,098		-
4. 関係会社出資金(注4)		662,905			662,905		-
5. 従業員貸付金		81,721			67,804		△ 13,917
6. 関係会社長期貸付金(注4)		574,261			532,152		△ 42,109
7. 長期前払費用		8,560			7,857		△ 703
8. そ の 他		95,395			96,062		667
9. 貸倒引当金		△ 9,190			△ 7,719		1,471
投資その他の資産合計		2,845,709			2,808,672		△ 37,037
固定資産合計		8,605,323	47.6		8,277,423	44.6	△ 327,900
資 産 合 計		18,089,585	100.0		18,560,346	100.0	470,761

負 債 の 部

科 目	第107期(昭和54年5月31日現在)			第108期(昭和55年5月31日現在)			比較増減 (△は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流動負債							
1. 支払手形		2,641,229			3,453,086		811,857
2. 買掛金		904,145			1,166,629		262,484
3. 短期借入金(一部担保付)		1,150,000			1,550,000		400,000
4. 一年以内に返済予定の長期 借入金(担保付)(注4)		787,873			860,978		73,105
5. 未払金		58,242			214,944		156,702
6. 未払費用		1,738,611			1,755,420		16,809
7. 預り金		31,274			36,624		5,350
8. 前受収益		4,597			8,015		3,418
9. 納税充当金(注5)		376,177			-		△ 376,177
10. そ の 他							
1) 固定資産購入手形債務	451,145			228,688			
2) そ の 他	105,467	556,612		39,629	268,317		△ 288,295
流動負債合計		8,248,760	45.6		9,314,013	50.2	1,065,253
II 固定負債							
1. 転換社債(担保付)		731,500			731,500		-
2. 長期借入金(担保付)(注4)		2,404,924			2,442,352		37,428
3. 退職給与引当金(注6)		1,341,793			1,028,756		△ 313,037
固定負債合計		4,478,217	24.8		4,202,608	22.6	△ 275,609

科 目	第107期(昭和54年5月31日現在)			第108期(昭和55年5月31日現在)			比 較 増 減 (△は減) 千円
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
Ⅲ 特定引当金							
1. 価格変動準備金		32,697			-		△ 32,697
2. 海外投資損失準備金		199,930			157,300		△ 42,630
3. 特別償却準備金		546,000			416,000		△ 130,000
4. 公害防止準備金		39,000			39,000		-
特定引当金合計		817,627	4.5		612,300	3.3	△ 205,327
負債合計		13,544,604	74.9		14,128,921	76.1	584,317

資 本 の 部

科 目	第107期(昭和54年5月31日現在)			第108期(昭和55年5月31日現在)			比 較 増 減 (△は減) 千円
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
I 資本金(注7)		1,699,257	9.4		1,699,257	9.2	-
II 資本準備金		1,015,524	5.6		1,015,524	5.5	-
III 利益準備金		345,000	1.9		362,000	1.9	17,000
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
1) 別途積立金	385,000			535,000			
2) 配当引当積立金	312,000			312,000			
3) 退職手当積立金	135,480			135,480			
4) 技術研究基金	190,000	1,022,480		190,000	1,172,480		150,000
2. 当期末処分利益金		462,720			182,164		△ 280,556
その他の剰余金合計		1,485,200	8.2		1,354,644	7.3	△ 130,556
資本合計		4,544,981	25.1		4,431,425	23.9	△ 113,556
負債資本合計		18,089,585	100.0		18,560,346	100.0	470,761

(注)

№	第107期(昭和54年5月31日現在)	第108期(昭和55年5月31日現在)																																																				
1.	受取手形割引高 858,667千円	受取手形割引高 1,230,815千円																																																				
2.	各種繊維製品の製造販売部門における期末棚卸高である。	同 左																																																				
3.	<p>イ. 受取手形のうち、67,106千円は、一年以内に返済予定の長期借入金36,000千円、長期借入金30,000千円、計66,000千円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="158 535 962 782"> <tr><td>ロ. 土地のうち</td><td>604,424千円</td></tr> <tr><td>建物のうち</td><td>1,311,056千円</td></tr> <tr><td>構築物のうち</td><td>83,599千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置のうち</td><td>1,153,595千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,152,674千円</td></tr> </table> <p>は、転換社債731,500千円、一年以内に返済予定の長期借入金686,562千円、長期借入金1,991,186千円、計3,409,248千円の財団抵当に供している。</p> <table border="0" data-bbox="158 919 962 1056"> <tr><td>ハ. 土地のうち</td><td>208,166千円</td></tr> <tr><td>建物のうち</td><td>209,485千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>417,651千円</td></tr> </table> <p>は、一年以内に返済予定の長期借入金59,015千円、長期借入金319,000千円、計378,015千円の普通抵当に供している。</p> <p>ニ. 投資有価証券のうち、157,024千円は、短期借入金250,000千円及び取引保証金の担保に供している。</p>	ロ. 土地のうち	604,424千円	建物のうち	1,311,056千円	構築物のうち	83,599千円	機械及び装置のうち	1,153,595千円	合計	3,152,674千円	ハ. 土地のうち	208,166千円	建物のうち	209,485千円	合計	417,651千円	<p>イ. 受取手形のうち、39,051千円は、一年以内に返済予定の長期借入金30,000千円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="962 535 1781 782"> <tr><td>ロ. 土地のうち</td><td>604,424千円</td></tr> <tr><td>建物のうち</td><td>1,230,906千円</td></tr> <tr><td>構築物のうち</td><td>143,346千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置のうち</td><td>1,266,155千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,244,831千円</td></tr> </table> <p>は、転換社債731,500千円、一年以内に返済予定の長期借入金747,258千円、長期借入金2,136,560千円、計3,615,318千円の財団抵当に供している。</p> <table border="0" data-bbox="962 919 1781 1056"> <tr><td>ハ. 土地のうち</td><td>208,166千円</td></tr> <tr><td>建物のうち</td><td>198,307千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>406,473千円</td></tr> </table> <p>は、一年以内に返済予定の長期借入金78,119千円、長期借入金239,915千円、計318,034千円の普通抵当に供している。</p> <p>ニ. 投資有価証券のうち、155,958千円は、短期借入金250,000千円及び取引保証金の担保に供している。</p>	ロ. 土地のうち	604,424千円	建物のうち	1,230,906千円	構築物のうち	143,346千円	機械及び装置のうち	1,266,155千円	合計	3,244,831千円	ハ. 土地のうち	208,166千円	建物のうち	198,307千円	合計	406,473千円																				
ロ. 土地のうち	604,424千円																																																					
建物のうち	1,311,056千円																																																					
構築物のうち	83,599千円																																																					
機械及び装置のうち	1,153,595千円																																																					
合計	3,152,674千円																																																					
ハ. 土地のうち	208,166千円																																																					
建物のうち	209,485千円																																																					
合計	417,651千円																																																					
ロ. 土地のうち	604,424千円																																																					
建物のうち	1,230,906千円																																																					
構築物のうち	143,346千円																																																					
機械及び装置のうち	1,266,155千円																																																					
合計	3,244,831千円																																																					
ハ. 土地のうち	208,166千円																																																					
建物のうち	198,307千円																																																					
合計	406,473千円																																																					
4.	<p>イ. 外貨建金銭債権、債務の換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務の換算は、短期・長期とも取得時もしくは発生時の為替相場による円換算額を付している。</p> <p>ロ. 外貨建資産、負債は次のとおりである。</p> <p>(外貨建資産)</p> <table border="0" data-bbox="158 1879 962 2154"> <tr><td>1年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金</td><td>US\$</td><td>354,789.47</td><td>(101,596千円)</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>US\$</td><td>1,124,789.47</td><td>(287,160千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>US\$</td><td>381,000</td><td>(109,576千円)</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>NT\$</td><td>10,350,000</td><td>(90,913千円)</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td>C.r.\$</td><td>17,755,000</td><td>(662,905千円)</td></tr> </table> <p>(外貨建負債)</p> <table border="0" data-bbox="158 2181 962 2291"> <tr><td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td><td>US\$</td><td>197,000</td><td>(54,522千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>US\$</td><td>143,000</td><td>(39,586千円)</td></tr> </table>	1年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金	US\$	354,789.47	(101,596千円)	関係会社長期貸付金	US\$	1,124,789.47	(287,160千円)	投資有価証券	US\$	381,000	(109,576千円)	関係会社株式	NT\$	10,350,000	(90,913千円)	関係会社出資金	C.r.\$	17,755,000	(662,905千円)	1年以内に返済予定の 長期借入金	US\$	197,000	(54,522千円)	長期借入金	US\$	143,000	(39,586千円)	<p>イ. 外貨建金銭債権債務の換算基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務の換算は、従来重要性がなかったため、すべて取得時もしくは発生時の為替相場により円換算を行う会計処理を採ってきたが、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54.6.26企業会計審議会報告)に基づき、決算時の為替相場による円換算額を付することに変更した。</p> <p>なお、この変更により、従来と同じ基準によった場合に比較して、雑収入(営業外収益計上)8,160千円、雑損失(営業外費用計上)39,180千円各々増加し、税引前当期利益は31,020千円減少している。</p> <p>外貨建長期金銭債権債務は、従来どおり取得時もしくは発生時の為替相場による円換算額を付している。</p> <p>ロ. 外貨建資産、負債は次のとおりである。</p> <p>(外貨建資産)</p> <table border="0" data-bbox="962 1879 1781 2154"> <tr><td>1年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金</td><td>US\$</td><td>727,789.47</td><td>(162,515千円)</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>US\$</td><td>751,789.47</td><td>(187,852千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>US\$</td><td>381,000</td><td>(109,576千円)</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>NT\$</td><td>10,350,000</td><td>(90,913千円)</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td>C.r.\$</td><td>17,755,000</td><td>(662,905千円)</td></tr> </table> <p>(外貨建負債)</p> <table border="0" data-bbox="962 2181 1781 2291"> <tr><td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td><td>US\$</td><td>143,000</td><td>(32,218千円)</td></tr> </table>	1年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金	US\$	727,789.47	(162,515千円)	関係会社長期貸付金	US\$	751,789.47	(187,852千円)	投資有価証券	US\$	381,000	(109,576千円)	関係会社株式	NT\$	10,350,000	(90,913千円)	関係会社出資金	C.r.\$	17,755,000	(662,905千円)	1年以内に返済予定の 長期借入金	US\$	143,000	(32,218千円)
1年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金	US\$	354,789.47	(101,596千円)																																																			
関係会社長期貸付金	US\$	1,124,789.47	(287,160千円)																																																			
投資有価証券	US\$	381,000	(109,576千円)																																																			
関係会社株式	NT\$	10,350,000	(90,913千円)																																																			
関係会社出資金	C.r.\$	17,755,000	(662,905千円)																																																			
1年以内に返済予定の 長期借入金	US\$	197,000	(54,522千円)																																																			
長期借入金	US\$	143,000	(39,586千円)																																																			
1年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金	US\$	727,789.47	(162,515千円)																																																			
関係会社長期貸付金	US\$	751,789.47	(187,852千円)																																																			
投資有価証券	US\$	381,000	(109,576千円)																																																			
関係会社株式	NT\$	10,350,000	(90,913千円)																																																			
関係会社出資金	C.r.\$	17,755,000	(662,905千円)																																																			
1年以内に返済予定の 長期借入金	US\$	143,000	(32,218千円)																																																			
5.	納税充当金は、法人税及び住民税に対する充当金である。																																																					
6.	退職給与引当金の計上は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額はいずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額であるが、退職金規定に基づく期末退職給与金の要支給額から、退職年金制度における年金受給資格者が(又は、受給資格を得ずして)退職する場合、本人拠出元利合計額が年金現価(又は脱退一時金)の2分の1に満たないときは、その差	損益計算書関連注記参照(27)頁																																																				

<p>額の70%を控除することに当期より変更し、計上している。 これによる法人税法上の退職給与引当金の累積限度超過額は、313,037千円である。</p>																																	
<p>7. 授権株式数 66,000千株 発行済株式数 33,985千株</p>	<p>授権株式数 66,000千株 発行済株式数 33,985千株</p>																																
<p>関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="216 535 772 911"> <tr> <td>セーレンミサワホーム(株)</td> <td>387,972千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナゴヤセーレン</td> <td>32,185千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ラリオ</td> <td>134,684千円</td> </tr> <tr> <td>セーレンドブラジル</td> <td>180,796千円</td> </tr> <tr> <td>好福合繊(株)</td> <td>36,792千円</td> </tr> <tr> <td>フジテックス</td> <td>75,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>14,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862,672千円</td> </tr> </table>	セーレンミサワホーム(株)	387,972千円	(株)ナゴヤセーレン	32,185千円	(株)ラリオ	134,684千円	セーレンドブラジル	180,796千円	好福合繊(株)	36,792千円	フジテックス	75,453千円	その他2社	14,790千円	合計	862,672千円	<p>関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1043 535 1603 911"> <tr> <td>セーレンミサワホーム(株)</td> <td>340,006千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナゴヤセーレン</td> <td>30,268千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ラリオ</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>セーレンドブラジル</td> <td>135,212千円</td> </tr> <tr> <td>好福合繊(株)</td> <td>31,291千円</td> </tr> <tr> <td>フジテックス</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td>2,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539,577千円</td> </tr> </table>	セーレンミサワホーム(株)	340,006千円	(株)ナゴヤセーレン	30,268千円	(株)ラリオ	一千円	セーレンドブラジル	135,212千円	好福合繊(株)	31,291千円	フジテックス	一千円	その他1社	2,800千円	合計	539,577千円
セーレンミサワホーム(株)	387,972千円																																
(株)ナゴヤセーレン	32,185千円																																
(株)ラリオ	134,684千円																																
セーレンドブラジル	180,796千円																																
好福合繊(株)	36,792千円																																
フジテックス	75,453千円																																
その他2社	14,790千円																																
合計	862,672千円																																
セーレンミサワホーム(株)	340,006千円																																
(株)ナゴヤセーレン	30,268千円																																
(株)ラリオ	一千円																																
セーレンドブラジル	135,212千円																																
好福合繊(株)	31,291千円																																
フジテックス	一千円																																
その他1社	2,800千円																																
合計	539,577千円																																

(2) 損益計算書

科 目	第 107 期			第 108 期			比較増減 (△は減) 千円
	(昭和53.6.1～昭和54.5.31)			(昭和54.6.1～昭和55.5.31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
I 売上高(注1)							
1. 総売上高	22,901,553			24,275,147			
売上値引高	116,987	22,784,566	100.0	154,820	24,120,327	100.0	1,335,761
II 売上原価(注1)(注2)							
1. 期首製品棚卸高	680,459			619,377			
2. 当期製品仕入高	3,359,981			4,593,050			
3. 当期製品製造原価	16,625,338			18,166,901			
合 計	20,665,778			23,379,328			
4. 期末製品棚卸高(注2)	619,377	20,046,401	88.0	811,072	22,568,256	93.6	2,521,855
売上総利益		2,738,165	12.0		1,552,071	6.4	△ 1,186,094
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬手当	103,848			110,748			
2. 事務員給料手当	1,103,397			1,082,237			
3. 退職給与金	25,882			28,576			
4. 退職給与引当金繰入額(注3)	9,655			659			
5. 退職年金拠出金	33,311			34,351			
6. 福利費	91,884			101,353			
7. 厚生費	13,870			18,354			
8. 運賃	34,225			41,153			
9. 試験研究費	28,642			43,384			
10. 交際費	43,945			49,977			
11. 旅費交通費	71,881			75,413			
12. 通信費	52,889			54,539			
13. 光熱費	14,473			14,821			
14. 瓦斯水道料	2,944			2,786			
15. 事務用消耗品費	21,171			23,500			
16. 租税公課(注4)	120,324			35,252			
17. 減価償却費	38,315			39,894			
18. 修繕費	28,765			23,141			
19. 保険料	5,087			6,051			
20. 不動産賃借料	56,804			98,022			
21. 図書費	6,076			5,068			
22. 広告費	13,096			10,468			
23. 機械賃借料	55,008			60,634			
24. 海外出張費	8,774			6,653			

科 目	第 107 期			第 108 期			比較増減 (△は減)
	(昭和53.6.1~昭和54.5.31)			(昭和54.6.1~昭和55.5.31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
25. 貸 倒 損 失	—			10,768			
26. 債権償却特別勘定繰入	—			154			
27. 雑 費	132,676	2,116,942	9.3	102,040	2,079,996	8.6	△ 36,946
営業利益(△営業損失)		621,223	2.7		△ 527,925	△ 2.2	△ 1,149,148
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	184,152			215,200			
2. 受取配当金	49,979			60,385			
3. 雑収入(注5)	564,534	798,665	3.5	626,700	902,285	3.8	103,620
Ⅴ 営業外費用(注1)							
1. 支払利息及び割引料	375,690			448,568			
2. 社債利息	56,333			56,326			
3. 引取品損失(注6)	321,644			—			
4. 雑損失	138,978	892,645	3.9	168,084	672,978	2.8	△ 219,667
経常利益(△経常損失)		527,243	2.3		△ 298,618	△ 1.2	△ 825,861
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産処分益(注7)	13,996			69,934			
2. 投資有価証券売却益	5,403			6,785			
3. 貸倒引当金戻入	2,129			—			
4. 退職給与引当金 累積限度超過額取崩(注3)	—			297,658			
5. 火災保険金収入	—	21,528	0.1	27,925	402,302	1.7	380,774
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損(注8)	22,202			31,202			
2. 投資有価証券売却損	—			851			
3. 火災損失	—			29,323			
4. 海外合併事業損失(注9)	—	22,202	0.1	77,159	138,535	0.6	116,333
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)		526,569	2.3		△ 34,851	△ 0.1	△ 561,420
Ⅷ 特定引当金戻入額							
1. 価格変動準備金戻入	35,964			32,697			
2. 海外投資損失準備金戻入	19,060			42,630			
3. 特別償却準備金戻入	151,613			139,108			
4. 公害防止準備金戻入	48,000	254,637	1.1	—	214,435	0.9	△ 40,202

科 目	第 107 期 (昭和53.6.1～昭和54.5.31)			第 108 期 (昭和54.6.1～昭和55.5.31)			比較増減 (△は減) 千円
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
Ⅲ 特定引当金繰入額							
1. 価格変動準備金繰入	32,697			—			
2. 特別償却準備金繰入	17,613			9,108			
3. 公害防止準備金繰入	17,000	67,310	0.3	—	9,108	—	△ 58,202
税引前当期利益		713,896	3.1		170,476	0.8	△ 543,420
法人税等充当額(注10)		350,000	1.5		—		△ 350,000
法人税等追徴額(注10)		—			85,106	0.4	85,106
当期利益		363,896	1.6		85,370	0.4	△ 278,526
前期繰越利益金		98,824			96,794		△ 2,030
当期末処分利益金		462,720			182,164		△ 280,556

(注)

No.	第107期(昭和53.6.1~昭和54.5.31)	第108期(昭和54.6.1~昭和55.5.31)																		
1.		<p>引取品損益の計上については、当会計期間から、原価性の判断基準により、売上高及び売上原価に総額主義によって計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来と同じ基準によった場合に比較して売上高が238,938千円、売上原価が538,332千円各々増加し、営業外費用が299,394円減少している。</p>																		
2.	<p>棚卸資産の評価基準及び棚卸方法</p> <p>(1) 評価基準</p> <p>製品、原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法(ただし、貯蔵品のうち加工事故引取品は先入先出法による低価法、消耗工具器具備品は最終仕入原価法)</p> <p>仕掛加工料については売上還元法による原価法</p> <p>(2) 棚卸方法</p> <p>実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行っている。</p>	<p>棚卸資産の評価基準及び棚卸方法</p> <p>(1) 評価基準</p> <p>製品、原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法(ただし、製品のうち加工事故引取品は先入先出法による低価法、貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法)</p> <p>仕掛加工料については、売価還元法による原価法</p> <p>(2) 棚卸方法</p> <p>同左</p> <p>期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は31,308千円である。</p>																		
3.	<p>退職給与引当金の計上は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額はいずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額であるが、退職金規定に基づく期末退職給与金の要支給額から、退職年金制度における年金受給資格者が(又は受給資格を得ずして)退職する場合、本人拠出元利合計額が年金現価(又は脱退一時金)の2分の1に満たないときは、その差額の70%を控除することに当期より変更し、計上している。</p> <p>この変更による退職給与引当金繰入額の当期における減少額は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="299 1632 821 1769"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,971千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td>17,658千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,629千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	2,971千円	製造原価	17,658千円	計	20,629千円	<p>退職給与引当金の計上は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額はいずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額である。ただし、税法上期末退職給与金の要支給額は、退職年金制度における年金受給資格者が(又は受給資格を得ずして)退職する場合に本人拠出元利合計額が年金現価(又は脱退一時金)の2分の1に満たないときは、その差額の70%を退職金規定に基づく期末退職給与金の要支給額から控除したものに、前期より変更して計上している。</p> <p>これは第106期事業年度分の税務調査に際し、従来のように退職時に一括控除する方法ではなく毎事業年度毎に上記の計算方法によるのが妥当であるとの結論に達し、当期に入り修正申告をした。この修正申告にあたり、退職給与引当金累積限度超過額313,037千円が発生したが、当期で一括取崩すこととした。</p> <p>取崩しの内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1033 1893 1574 2195"> <tr> <td colspan="2">当期退職者分</td> </tr> <tr> <td>製造原価計上</td> <td>11,433千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費計上</td> <td>3,946千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">在職者分</td> </tr> <tr> <td>特別利益計上</td> <td>297,658千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,037千円</td> </tr> </table> <p>次に、税法改正に伴ない、当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の100分の50から期末要支給額の100分の40に変更した。この変更にあたって税法の経過措置の適用を受けることとしたので、退職給与引当金勘定の当期末残高は自己都合退職に基づく期末要支給額の46%相当額となっている。</p> <p>また、本来当期の費用に計上すべき退職給与引当金勘定への繰入れ額74,008千円は変更によって生じた引当超過額の取崩し額と相殺される結果となるので、当期繰入れ額は同額だけ少なくなっている。</p>	当期退職者分		製造原価計上	11,433千円	販売費及び一般管理費計上	3,946千円	在職者分		特別利益計上	297,658千円	計	313,037千円
販売費及び一般管理費	2,971千円																			
製造原価	17,658千円																			
計	20,629千円																			
当期退職者分																				
製造原価計上	11,433千円																			
販売費及び一般管理費計上	3,946千円																			
在職者分																				
特別利益計上	297,658千円																			
計	313,037千円																			

No.	第107期(昭和53.6.1~昭和54.5.31)	第108期(昭和54.6.1~昭和55.5.31)
4.	租税公課の内訳は次のとおりである。 固定資産税 8,341千円 事業税 67,000千円 その他の諸税 44,983千円 <hr/> 計 120,324千円	租税公課の内訳は次のとおりである。 固定資産税 7,826千円 事業税 8,764千円 その他の諸税 18,662千円 <hr/> 計 35,252千円
5.	雑収入の内訳は次のとおりである。 不動産賃貸料 26,704千円 関係会社指導料 75,206千円 技術指導料 61,859千円 報奨金 13,763千円 端切, 屑物等売却代 8,072千円 原材料仕入割引 74,097千円 製品等仕入割引 77,893千円 その他 226,940千円 <hr/> 計 564,534千円	雑収入の内訳は次のとおりである。 不動産賃貸料 27,284千円 関係会社指導料 60,510千円 技術指導料 47,593千円 報奨金 66,367千円 端切, 屑物等売却代 25,658千円 原材料仕入割引 92,090千円 製品等仕入割引 114,181千円 その他 193,017千円 <hr/> 計 626,700千円
6.	引取品損失は加工事故の引取品でその内訳は次のとおりである。 引取品売却損 290,396千円 引取品評価損 31,248千円 <hr/> 計 321,644千円	
7.	固定資産処分益の内訳は次のとおりである。 固定資産売却益 13,996千円	固定資産処分益の内訳は次のとおりである。 固定資産売却益 69,934千円
8.	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固定資産売却損 3,766千円 固定資産棄却損 18,436千円 <hr/> 計 22,202千円	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固定資産売却損 2,412千円 固定資産棄却損 28,790千円 <hr/> 計 31,202千円
9.		海外合併事業損失は、合併会社フジテックス社の整理に伴う当社分担額である。
10.	法人税等充当額には法人税及び住民税が含まれている。	法人税等追徴額は、第106期の税務修正による法人税及び住民税の追徴税額である。 法人税 80,582千円 住民税 4,524千円 <hr/> 計 85,106千円
	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の 減価償却範囲額の合計 973,138千円 減価償却実施額の合計 973,138千円	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の 減価償却範囲額の合計 978,376千円 減価償却実施額の合計 978,376千円

製造原価明細書

科 目	第 107 期		第 108 期		比較増減 (△は減)
	(昭和53. 6. 1～昭和54. 5. 31)		(昭和54. 6. 1～昭和55. 5. 31)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
I 材 料 費	4,444,080	26.6	5,583,648	30.6	1,139,568
II 労 務 費	6,465,132	38.7	6,684,186	36.7	219,054
III 経 費	5,809,175	34.7	5,950,167	32.7	140,992
(うち減価償却費)	(934,823)		(938,482)		
(外注加工費)	(745,726)		(77,936)		
当期総製造費用	16,718,387	100.0	18,218,001	100.0	1,499,614
期首仕掛加工料	581,819		674,868		93,049
期末仕掛加工料	△ 674,868		△ 725,968		51,100
当期製品製造原価	16,625,338		18,166,901		1,541,563

(注)

第107期 (昭和53. 6. 1～昭和54. 5. 31)	第108期 (昭和54. 6. 1～昭和55. 5. 31)
原価計算の方法は総合原価計算によっている。	同 左

(3) 利益金処分計算書

備 要	第107期 [株主総会承認年月日] 昭和54年8月27日			第108期 [株主総会承認年月日] 昭和55年8月29日		
	金 額			金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益金			462,720			182,164
II 利益金処分類						
1. 利益準備金		17,000			10,200	
2. 株主配当金		169,926			101,955	
3. 役員賞与金		29,000			-	
4. 任意積立金						
1) 別途積立金	15,000	150,000	365,926	-	-	112,155
III 次期繰越利益金			96,794			70,009

(4) 附属明細表

昭和55年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表は、次のとおりである。

(1) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表額	摘要
		円	株	千円	千円	
株	旭化成工業株	50	541,566	76,813	68,797	(1) 取得価額の算定基準とした 棚卸法及び評価基準は、総平 均法による原価法 (2) 貸借対照表計上額の算定基 準とした棚卸法及び評価基準 は、上場有価証券については 総平均法による低価法、その 他の有価証券については総平 均法による原価法
	帝人株	50	252,596	22,595	16,323	
	東レ株	50	56,100	7,730	4,641	
	伊藤忠商事株	50	72,000	6,346	4,997	
	鎌理株	50	84,260	6,692	6,607	
	三共生興株	50	48,510	3,936	3,936	
	株ワコー株	50	58,187	12,880	12,397	
	ロンシャン株	50	12,000	8,028	7,744	
	住友化学工業株	50	80,143	4,920	4,693	
	三谷商事株	50	72,929	5,430	4,170	
	大日本インキ化学工業株	50	80,041	5,711	5,117	
	真柄建設株	50	25,305	4,009	3,658	
	株北陸銀行	50	1,234,035	74,587	74,587	
	株日本長期信用銀行	500	14,377	6,777	6,777	
	株住友銀行	50	17,550	4,603	4,538	
	山一証券株	50	45,577	9,318	5,276	
	広燃株	50	96,000	11,600	11,600	
	福井機械株	500	8,000	4,000	4,000	
	フクビ化学工業株	50	74,239	3,573	3,573	
	福井テレビジョン放送株	500	20,000	10,235	10,235	
	福井県観光開発株	50,000	48	3,400	3,400	
	京福観光産業株	000	10	5,200	5,200	
	株システムズフォーミュ レート	500	8,000	4,000	4,000	
エフアールビー工業株	500	20,000	10,000	10,000		
旭シュエーベル株	500	120,000	60,000	60,000		
日本形染株	50	289,970	15,225	15,225		
トランスコテキスタイル インダストリー株	(注1)	3,810	109,576	109,576		
小計		3,335,253	497,184	471,067		
伊藤万株外32社	(注2)	391,760	172,937	46,098		
計			3,727,013	670,121	517,165	
公社債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表額	同上
			千円	千円	千円	
	電信電話債券		7,910	7,832	7,163	
	利付長期信用債券		29,000	29,000	29,000	
	割引長期信用債券		3,000	2,821	2,821	
三菱商事転換社債		500	500	384		
計		40,410	40,153	39,368		
その他の有価証券	銘柄			取得価額 または出資総額	貸借対照表額	同上
				千円	千円	
	債券投資(日興証券)			500	500	
投資信託(山一証券外5社) 受益証券			186,620	186,149		
計			187,120	186,649		
合計			897,394	743,182		

(注) 1. トランスコテキスタイルインダストリー株に対して、US \$ 381,000 (109,576千円)の出資をしている。

2. フジテックス株に対してCan \$ 395,000 (109,312千円)の出資をしているが、同社の業績を勘案して第106期において109,311千円の評価損を計上している。

(四) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	3,247,740	28,211	20,272	3,255,679	1,678,062	1,577,617	
機械及び装置	825,488	11,675	2,055	835,108	376,371	458,737	
車両及び運搬具	9,771,930	717,138	187,395	10,301,673	8,119,769	2,181,904	
工具器具及び備品	146,437	898	1,761	145,574	131,499	14,075	
土地	435,599	14,625	8,327	441,897	332,033	109,864	
建設仮勘定	1,148,498	12,953	59,923	1,101,528	-	1,101,528	
	5,440	180,629	170,934	15,135	-	15,135	
計	15,581,132	966,129	450,667	16,096,594	10,637,734	5,458,860	

(注) 増減の主な内容は、次のとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 機械及び装置	本社工場	204,707千円
	平泉工場	148,265
	勝見工場	85,810
	新田第三工場	81,624
	新田第五工場	83,167
	その他	113,565
(2) 建設仮勘定	本社工場	122,629
	その他	58,000

2. 減少の内訳

(1) 機械及び装置	新田第三工場	64,380千円
	その他	123,015
(2) 建設仮勘定	本社工場	124,369
	その他	46,565

(五) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満であるから、「財務諸表等規則」第120条の規定により省略する。

(イ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額		
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	千円	子会社
㈱ナゴヤセーレン	50	1,317,192	61,529	61,529	-	-	-	-	1,317,192	61,529	61,529		
セーレン殖産㈱	500	30,000	15,000	15,000	-	-	-	-	30,000	15,000	15,000		
セーレン電子㈱	500	60,000	30,000	1	-	-	-	-	60,000	30,000	1		
セーレン ミサワホーム㈱	500	100,000	50,000	50,000	-	-	-	-	100,000	50,000	50,000		
グンセン㈱	500	16,000	8,000	262	14,776	7,388	-	-	30,776	15,388	7,650		
メリケン㈱	500	99,875	309,613	309,613	2,100	6,510	-	-	101,975	316,123	316,123		
マルサン染工㈱	500	70,000	35,000	35,000	-	-	-	-	70,000	35,000	35,000		関連社
アルマジパン㈱	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000		
㈱ラリオ	500	30,000	15,000	15,000	-	-	-	-	30,000	15,000	15,000		
式													
好福合繊股份㈱	90	1,035,000	90,913	90,913	-	-	-	-	1,035,000	90,913	90,913		
福染興業㈱	50	953,090	48,543	48,543	-	-	-	-	953,090	48,543	48,543		
木曾川染工㈱	50	346,700	44,572	44,572	-	-	-	-	346,700	44,572	44,572		
福井アポロ産業㈱	500	-	-	-	2,000	1,000	-	-	2,000	1,000	1,000		
エフアールビー 工業㈱	500	20,000	10,000	10,000	-	-	(20,000)	(10,000)	-	-	-		
							20,000	10,000					
計		4,117,857	738,170	700,433	18,876	14,898	20,000	10,000	4,116,733	743,068	705,331		

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法及び評価基準は、投資有価証券と同じである。

2. 当期中、福井アポロ産業㈱の株式を初めて20%(2,000株、1,000千円)所有し、かつ、人事・資金等により影響を与えていないことを立証できないので、関係会社となった。

3. エフアールビー工業㈱は、当期から関係会社に該当しないこととなった。(同社株式の所有割合12.5%)

なお、当期減少額欄中、括弧内(内書)は、貸借対照表勘定科目の「関係会社株式」から「投資有価証券」に振替えたものである。

関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社株式保有率	取引関係	役員の兼任
セーレン殖産㈱	30,000株	100.00%	売買契約及び金銭消費貸借契約を締結している。	二人
メリケン㈱	200,000	50.99	経営並びに技術指導契約を締結している。	1
㈱ラリオ	60,000	50.00	経営援助契約及び金銭消費貸借契約を締結している。	3

(ロ) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
セーレン ド ブラジル	662,905	-	-	662,905	<ul style="list-style-type: none"> ・1口の出資金額 Cr. \$1 ・出資口数 17,755千口 ・譲渡制限 各当事者の文書による同意がない限り持分の売却、譲渡あるいは入質はできない
計	662,905	-	-	662,905	

(注) 1. 昭和55年5月31日現在におけるセーレン ド ブラジルの出資口数の総数は26,500千口で、当社はその67%を出資している。

2. 当社はセーレン ド ブラジルの経営並びに技術指導を行っている。

(ア) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
セーレン殖産㈱(注3)	218,000	-	46,000	(64,000) 172,000	昭和59. 1. 31	2年据置, 4年分割払	なし
セーレン電子㈱	(5,200) 5,200	-	5,200	-			
株 ラリオ(注3)	(15,900) 85,000	-	16,500	(21,200) 68,500	昭和58. 8. 31	昭和54年11月より3ヵ月毎均等返済	なし
"	-	15,000	2,000	(4,000) 13,000	昭和58. 8. 31	昭和55年2月より3ヵ月毎均等返済	"
"	-	180,000	-	180,000	昭和61. 11. 30	昭和57年2月より3ヵ月毎均等返済	"
好福合機股份㈱(注1)	(27,428) 54,855	-	7,154	(20,273) 47,701	昭和56. 3. 15	2年据置, 3年分割払	"
セーレン ド ブラジル (注2)	(11,530) 28,825	-	5,196	(17,864) 23,629	昭和56. 10. 4	昭和53年10月より6ヵ月毎均等返済	"
" (注4)	(12,239) 37,591	-	5,721	(18,757) 31,870	昭和57. 1. 25	昭和54年1月より6ヵ月毎均等返済	"
"	(11,871) 36,461	-	4,984	(18,757) 31,477	昭和57. 3. 3	昭和54年3月より6ヵ月毎均等返済	"
"	(25,119) 55,820	-	8,370	(33,495) 47,450	昭和57. 5. 13	昭和54年5月より6ヵ月毎均等返済	"
"	(6,707) 40,245	-	3,375	(16,748) 36,870	昭和57. 8. 22	昭和55年2月より6ヵ月毎均等返済	"
"	(6,701) 40,208	-	3,357	(16,747) 36,851	昭和57. 9. 19	昭和55年3月より6ヵ月毎均等返済	"
"	47,760	-	1,023	(14,738) 46,737	昭和58. 3. 3	昭和55年9月より6ヵ月毎均等返済	"
"	26,446	791	-	(5,136) 27,237	昭和58. 8. 1	昭和56年2月より6ヵ月毎均等返済	"
"	20,545	-	-	20,545	昭和62. 3. 5	昭和56年9月より6ヵ月毎均等返済	"
計	(122,695) 696,956	195,791	108,880	(251,715) 783,867			

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済を受くべき金額で、貸借対照表においては流動資産(1年以内に返済予定の関係会社長期貸付金)として掲記している。

1. 好福合機股份㈱の貸付金期末残高47,701千円は、US\$ 181,578.94の外貨貸付換算額である。

2. セーレン ド ブラジルの貸付金期末残高の外貨貸付換算額は、次のとおりである。

貸付金期末残高 23,629千円は、US\$ 100,000の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 31,870千円は、US\$ 129,000の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 31,477千円は、US\$ 129,000の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 47,450千円は、US\$ 200,000の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 36,870千円は、US\$ 150,000の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 36,851千円は、US\$ 150,000の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 46,737千円は、US\$ 200,000の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 27,237千円は、US\$ 140,000の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 20,545千円は、US\$ 100,000の外貨貸付換算額

3. セーレン殖産㈱及びラリオに対する貸付金は、無利息である。

4. セーレン ド ブラジルに対する貸付金のうち、86,194千円(US\$ 386,000)は、無利息である。

(イ) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類、目的物及び順位)	償還期限	摘要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48. 11. 30	千円 1,500,000	千円 768,500	千円 731,500	円 100	年 % 7.7	・工場財団抵当 ・福井地方法務局登記 第4号, 第15号 第21号工場財団 ・第一順位	昭和58. 11. 30	・社債発行による手取金の使途 全額設備資金に使用
計		1,500,000	768,500	731,500					

(注) 1. 転換社債の転換条件

(1) 転換価格 220円

(2) 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式

(3) 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで

2. 償還額768,500千円は、転換によるものである。

(イ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	最 返済期 限	摘 要		
						返済条件	担保物件	使 途
北陸銀行(注2)	(309,496) 1,183,682	511,000	314,722	(393,767) 1,379,960	昭和82.3.20	分割返済	一部工場財団及 び土地建物	貸 融 資 金 設 備 資 金 出 資 資 金 住 宅 資 金 長期運転資金
日本長期信用銀行 (注2)	(91,600) 327,400	100,000	91,600	(101,800) 335,800	昭和58.12.20	"	工場財団	設 備 資 金
第一勧業銀行(注2)	(16,640) 95,840	-	16,640	(16,640) 79,200	昭和60.2.20	"	"	"
住友銀行(注2) (注3)	(63,409) 82,443	-	66,356	(16,087) 16,087	昭和56.4.20	"	"	出 資 資 金 付 金 金
福井銀行(注2)	(18,730) 117,956	-	18,730	(18,730) 99,226	昭和69.3.20	"	工場財団 土地建物	住 宅 資 金 育 育 金 設 備 資 金
日本開発銀行(注2)	(211,800) 1,233,400	300,000	211,800	(257,600) 1,321,600	昭和62.10.20	"	工場財団	設 備 資 金
日本輸出入銀行(注2) (注4)	(38,113) 66,665	-	42,534	(24,131) 24,131	昭和56.4.20	"	"	出 資 資 金
住友信託銀行	(12,000) 20,000	-	12,000	(8,000) 8,000	昭和55.12.31	"	受取手形	設 備 資 金
三菱信託銀行	(24,000) 46,000	-	24,000	(22,000) 22,000	昭和55.12.31	"	"	"
福 井 市	(2,085) 19,411	-	2,085	(2,223) 17,326	昭和62.2.1	"	住 宅 地	住 宅 資 金
計	(787,873) 3,192,797	911,000	800,467	(860,978) 3,303,330				

(注) 1. 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債(1年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

2. 同一借入先で多数の契約口を一括した借入金の今後3年間における1年毎の返済予定の合計額は、次の通りである。

返 済 期 限	1 年 以 内	2 年 以 内	3 年 以 内
金 額	860,978千円	764,860千円	688,360千円

3. 住友銀行借入金のうち、期末残高12,887千円は、US\$57,200の外貨借入換算額である。

4. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高19,331千円は、US\$85,800の外貨借入換算額である。

(ロ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ハ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株の発行 価額および資本組入額	券面総額または 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面	株 式					
株 式	額 面	セーレン株式会社	33,985,140株	50円	1,699,257千円	東京, 大阪証券 取引所第1部	当社株式の関係会社持株数 372,241株
	株 式	小 計	33,985,140株		1,669,257千円		
	無 額 面 株 式		該当事項なし				
	株式発行のない資本の額		該当事項なし				
	資 本 の 額		1,699,257千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	25,000千円	昭和29年6月1日 再評価積立金のうち資本組入れ					
	10,000	昭和30年12月1日 "					
	30,000	昭和35年5月1日 "					
	17,500	昭和37年12月1日 "					
	132,000	昭和47年12月1日 資本準備金のうち資本組入れ					
	72,600	昭和48年12月1日 "					
	計 287,100千円						

(イ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	1,015,524	-	-	-	1,015,524	当期増加額は転換社債の一部転換によるものである。
計	1,015,524	-	-	-	1,015,524	

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	345,000	17,000	-	362,000	当期増加額は、第107期事業年度の利益処分による積立額である。
任意積立金					
別途積立金	385,000	150,000	-	535,000	同上
配当引当積立金	312,000	-	-	312,000	
退職引当積立金	135,480	-	-	135,480	
技術研究基金	190,000	-	-	190,000	
計	1,367,480	167,000	-	1,534,480	

(ハ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,255,679	114,194	1,678,062	1,577,617	0.515	-
	構 築 物	835,108	45,793	376,371	458,737	0.451	-
	機 置	10,301,673	794,413	8,119,769	2,181,904	0.788	-
	車両及び運搬具	145,574	6,959	131,499	14,075	0.903	-
	工具器具及び備品	441,897	16,902	332,033	109,864	0.751	-
計	14,979,931	978,261	10,637,734	4,342,197	0.710	-	
無 定 形 資 産	電 信 電 話 専 用 権	2,583	115	367	2,216	0.142	-
	計	2,583	115	367	2,216	0.142	-
合 計	14,982,514	978,376	10,638,101	4,344,413	0.710	-	

- (注) 1. 減価償却基準は、法人税法に規定する方法による。
 2. 減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法による。
 3. ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高416,000千円がある。その内容は、輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。

(ウ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
貸倒引当金	113,408	113,408	-	113,408	113,408	当期減少額の「その他」は税法規定による戻入
負債性引当金						
退職給与引当金	1,341,793	102,717	118,096	297,658	1,028,756	当期減少額の「その他」は退職給与引当金累積限度超過による戻入
特定引当金						
価格変動準備金	32,697	-	-	32,697	-	当期減少額の「その他」は税法規定による戻入
海外投資損失準備金	199,930	-	-	42,630	157,300	同上
特別償却準備金	546,000	9,108	-	139,108	416,000	同上
公害防止準備金	39,000	-	-	-	39,000	
納税充当金						
法人税等充当金	309,177	-	309,177	-	-	
事業税充当金	67,000	-	67,000	-	-	

(注)

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく損金算入限度相当額と、取引先の資産状況が悪化したときは、当期末純債権額の一定額を計上している。

2. 退職給与引当金

法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額は、いずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額である。ただし税法上、期末退職給与金の要支給額は、退職年金制度における年金受給資格者が(又は受給資格を得ずして)退職する場合、本人拠出元利合計額が年金現価(又は脱退一時金)の2分の1に満たないときは、その差額の70%を退職金規程に基づく期末退職給与金の要支給額から控除したものに前期より変更して計上している。

当期減少額の内訳は、次のとおりである。

	(目的使用)	(その他)
当期末退職給与補填額		
製造原価計上	81,076千円	
販売費及び一般管理費計上	21,642千円	
同上退職給与引当金累積限度超過額取崩		
当期退職者分 製造原価計上	11,433千円	
販売費及び一般管理費計上	3,945千円	
在職者分 退職給与引当金累積限度超過額取崩		297,658千円
計	118,096千円	297,658千円

次に、税法改正に伴ない、当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の100分の50から期末要支給額の100分の40に変更した。この変更にあたって、税法の経過措置の適用を受けることとしたので、退職給与引当金勘定の当期末残高は自己都合退職に基づく期末要支給額の46%相当額となっている。

3. 価格変動準備金

棚卸資産及び投資有価証券の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

4. 海外投資損失準備金

海外投資法人の株式等の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

5. 特別償却準備金

租税特別措置法に定める特別償却について、同法に定める損金算入限度相当額を計上している。

6. 公害防止準備金

公害防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度額を計上している。

7. 法人税等充当金

法人税及び住民税の納付に充てるため、相当額を計上している。

8. 事業税充当金

事業税の納付に充てるため、相当額を計上している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,984	
当 座 預 金	26,809	
普 通 預 金	101,652	
通 知 預 金	158,000	
定 期 預 金	1,076,000	
計	1,364,445	

(ロ) 受取手形 (業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	587,207	帝人, 旭化成工業他
織 維 関 係 商 社	2,983,384	丸紅, 伊藤忠商事, 日製産業他
その他織維製品製造・販売	337,777	旭化成テキスタイル, 東洋紡テキスタイル, ユニチカテキスタイル他
計	3,908,368	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和55年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
665,355	1,748,668	858,263	471,308	156,997	7,777	3,908,368

(ハ) 売掛金 (業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	557,061	帝人, 旭化成工業他
織 維 関 係 商 社	1,061,360	丸紅, 伊藤忠商事, 日製産業他
その他織維製品製造・販売	947,086	旭化成テキスタイル, 東洋紡テキスタイル, ユニチカテキスタイル他
計	2,565,507	

売掛金の滞留状況

(単位 千円)

昭和54年12月以前	昭和55年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
219,304	1,838	8,338	29,450	265,313	2,041,264	2,565,507

(注) 売掛金の回収率は90.3%である。

(ニ) 製品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
織物, 編物, その他の製品	811,072	

(外) 原材料

(単位 千円)

原 料 (化学薬品及び油剤等)	染 料 (輸入、国産、各種染料)	燃 料 (重 油 外)	計	摘 要
60,899	131,653	98,937	291,489	

(イ) 仕掛加工料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料費等諸掛	725,968	

(ロ) 貯蔵品

(単位 千円)

包 装 資 材 (セロファン、芯板等)	消 耗 品 (ラッピング、マッキン等)	消耗工具器具備品 (彫刻ロール、型枠等)	引 取 物 品 (クレーム商品等)	計	摘 要
6,356	10,209	72,899	2,048	91,512	

(チ) 一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金

一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金 251,715 千円は、一年以内に返済を受くべき関係会社長期貸付金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(関係会社長期貸付金明細表の(内書))に記載してある。(33頁)

(リ) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
出向者労務費、経営指導料	170,667	
そ の 他	100,085	
計	270,752	

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(31頁)

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 物	10,728	
機 械 及 び 装 置	4,407	
計	15,135	

- イ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(30頁)
- ロ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表に記載してある。(32頁)
- ハ) 関係会社出資金の内訳は、附属明細表に記載してある。(32頁)
- ニ) 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
住宅, その他一般融資	2,780	
厚生年金転貸融資	65,024	
計	67,804	

(注) 一年以内に返済予定の従業員貸付金は 5,794 千円で、貸借対照表においては流動資産(短期貸付金)として掲記してある。

- ヒ) 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(33頁)
- ヘ) その他

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
借室敷金等	61,437	
取引保証金等	5,630	
長期総合保険料	6,517	
ゴルフクラブ預託金等	21,575	
その他	903	
計	96,062	

(3) 流動負債

- イ) 支払手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原染料メーカー, ディーラー	1,195,450	江守商事, 日本資材, 明成商会, 日本化学製品, 日華化学工業 他
石油製品販売	410,631	栄月石油, 竹中産業, 三谷商事 他
原糸メーカー, 商社, その他 繊維製品製造・販売	988,213	旭化成テキスタイル, 日製産業, 伊藤忠商事, 帝人, 丸紅 他
その他	858,792	成和包装, センコー, 中央倉庫, 日本彫刻福井 他
計	3,453,086	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和 55 年 6 月	7 月	8 月	9 月	計
1,145,300	1,185,230	1,071,170	51,386	3,453,086

(ウ) 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原染料メーカー・ディーラー	280,168	江守商事, 日本資材, 明成商会, 日本化学製品, 日華化学工業他
石油製品販売	236,941	栄月石油, 竹中産業, 三谷商事他
原米メーカー・商社, その他 繊維製品製造・販売	547,358	旭化成テキスタイル, 日製産業, 伊藤忠商事, 帝人, 丸紅他
その他	102,162	日本彫刻福井, 田中紙店, 和田紙器, 桑原スクリーン他
計	1,166,629	

(ク) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要	
		使 途	返 済 期 限 担 保 物 件
㈱北陸銀行	200,000	運 転 資 金	昭和55. 7. 31 な し
〃	200,000	〃	昭和55. 8. 30 〃
㈱日本長期信用銀行	300,000	〃	昭和55. 7. 26 〃
㈱第一勧業銀行	100,000	〃	昭和55. 8. 28 〃
㈱福井銀行	200,000	〃	昭和55. 6. 30 〃
㈱住友銀行	50,000	〃	昭和55. 8. 30 〃
三菱信託銀行㈱	50,000	〃	昭和55. 6. 30 〃
中央信託銀行㈱	200,000	〃	昭和55. 8. 23 〃
シティバンクエヌエイ	250,000	〃	昭和55. 7. 26 投資有価証券
計	1,550,000		

(ニ) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 860,978 千円は、一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額で、この内訳は附属明細表

(イ)長期借入金明細表の(内書)に記載してある。(34頁)

(ホ) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金等	129,465	
未 払 配 当 金	2,156	
そ の 他	83,323	
計	214,944	

(ヘ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
報 酬 ・ 給 料	283,514	6月支払予定
従 業 員 賞 与	903,934	
福 利 費	74,881	
運 賃	55,922	
電 力 料	77,801	
外 注 包 装 費	78,762	
外 注 費	60,493	
修 繕 費	51,848	
固 定 資 産 税	23,481	
互 助 水 道 料	7,496	
機 械 賃 借 料	10,498	
支 払 利 息 ・ 割 引 料	33,359	
そ の 他	93,431	
計	1,755,420	

(4) その他

固定資産購入手形債務

(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 設 関 係	9,563	ウエキグミ他
機 械 メ ー カ ー ・ 商 社	219,125	江守商事, 日綿実業, 花山工業他
計	228,688	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和55年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
20,513	93,114	31,861	57,900	25,300	228,688

(4) 固 定 負 債

(イ) 転換社債の内訳は、附属明細表に記載してある。(33 頁)

(ロ) 長期借入金の内訳は、附属明細表に記載してある。(34 頁)

(ハ) 退職給与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(36 頁)

(5) 特 定 引 当 金

特定引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(36 頁)

(6) 主 な 収 支 の 内 容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(24 頁～ 29 頁)

3. 資 金 繰 上 げ 状 況

(1) 資 金 繰 上 げ 実 績

(単位 百万円)

区 分	昭和54.6～昭和54.8	昭和54.9～昭和54.11	昭和54.12～昭和55.2	昭和55.3～昭和55.5	計	
前 月 繰 上 げ 金	1,266	1,438	1,374	1,570	1,266	
収 入	営 業 収 入	6,336	5,277	6,039	5,042	22,694
	営 業 外 収 入	170	171	115	274	730
	借 入 金	900	400	705	706	2,711
	そ の 他 の 収 入	142	149	162	149	602
	計	7,548	5,997	7,021	6,171	26,737
支 出	原 材 料 費	1,909	1,921	2,081	2,374	8,285
	人 件 費	2,349	1,375	2,238	1,447	7,409
	経 費	1,609	1,518	1,470	1,581	6,178
	設 備 費	333	228	171	196	928
	借 入 金 返 済	458	594	661	480	2,193
	支 払 利 息 割 引 料	99	135	111	161	506
	配 当 金	97	72	—	1	170
	諸 税 金	474	13	51	73	611
	そ の 他 の 支 出	48	205	42	64	359
	計	7,376	6,061	6,825	6,377	26,639
翌 月 繰 上 げ 金	1,438	1,374	1,570	1,364	1,364	

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分	昭和55. 6~昭和55. 8	昭和55. 9~昭和55. 11	計
前月繰越金	1,364	1,350	1,364
収入			
営業収入	6,762	6,613	13,375
営業外収入	114	140	254
借入金	900	100	1,000
その他の収入	159	359	518
計	7,935	7,212	15,147
支出			
原材料費	2,650	2,796	5,446
人件費	2,401	1,497	3,898
経費	1,690	1,764	3,454
設備費	146	280	426
借入金返済	503	629	1,132
支払利息割引料	155	160	315
配当金	80	22	102
諸税金	38	15	53
その他の支出	286	49	335
計	7,949	7,212	15,161
翌月繰越金	1,350	1,350	1,350

4. その他

(1) 決算日後の状況

決算日後、貸借対照表及び損益計算書に重要な影響を及ぼす重要な事実は生じていない。

(2) 訴訟

重要な影響を及ぼすような訴訟事件は現在生じていない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(i) 連結子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	特定子会社 関係の有無
株式会社ナゴヤセーレン	名古屋市	千円 100,000	繊維製品の染色 整理及び特殊加工	％ 65.86	1. 当社の役員4名が役員を兼任 している。 2. 同社は、一部当社の委託加工 を行っている。	有
セーレンミサワホーム株式会社	福 井 市	千円 50,000	住宅事業並びに 不動産売買	％ 100.00	1. 当社の役員2名が役員を兼任 している。 2. 当社は、同社と金融消費貸借 契約を締結している。	有
セーレン殖産株式会社	福 井 市	千円 15,000	繊維製品の卸小売 損害保険、不動産売買	％ 100.00	1. 当社は同社と売買契約及び金 銭消費貸借契約を締結してい る。	無
メリケン株式会社	足 利 市	千円 100,000	繊維製品の染色、捺染 整理及び特殊加工	％ 50.99	1. 当社の役員1名が役員を兼任 している。 2. 当社は同社と経営並びに技術 指導契約を締結している。	無

(ii) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 関係の有無
セーレン電子株式会社	福井市毛矢1丁目10番1号	無
グンセン株式会社	伊勢崎市八坂町甲552番地	無
福井ハウジング株式会社	福井市毛矢2丁目18番8号	無
セーレン ド ブラジル	ブラジル国サンパウロ州ソロカバ市	無

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5月31日 (年1回)	定 時 株 主 総 会	8 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	6月1日	基 準 日	11月30日(12月1日より1か月間)	
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券 10,000株券および100株未満の株数を表示する 株券	中 間 配 当 基 準 日		
		株券に関する手数料	名 義 書 換 え	無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜3丁目6番地(京阪淀屋橋ビル) 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、福井市において発行する福井新聞			
株主に対する特典	該 当 事 項 な し			